

福祉政策の分権化と住民移動

——アメリカにおける実証研究について——

塚原 康博

1. はじめに

1981年に発足した第二次臨時行政調査会は、その答申の中で、地域の多様性に見合った行政と地方分権化の重視をうたったが、福祉政策もその影響を受け、分権化の方向に進みつつある。福祉政策の分権化が進めば、地方自治体による単独事業も増え、地域間で福祉水準の格差が生じることが予想される。

通常の公共サービスであれば、税（費用）の負担者とサービスの受益者との間に対応関係が存在するが、福祉サービスの場合には、受益者は低所得者や社会的弱者に限られ、必ずしも税（費用）の負担者に対応関係があるわけではない。このように負担と受益が必ずしも対応しないような福祉サービスを分権化すれば、高福祉サービスを供給する地域に受益者が集まり、税負担は多くても見返りの少ない高所得者がその地域から出て行くというケースが起こりうるかもしれない。

地域間の福祉政策の違いが住民の移動を引き起こすと、それは地方政府の財政状態にも影響を与え、やがて福祉政策のあり方にも影響を与えてしまうことになる。地域間の福祉政策の違いによって誘発される住民移動がいかなる問題をもたらすかは、最後の節で検討することに

し、次節では、実際に地域間の福祉政策の違いが住民移動を引き起こしたのかをアメリカで行われた実証分析をサーベイすることによってみていくことにしよう。以下で1960年代後半から1990年代初めまでになされた実証分析を順次みていくことにする。

2. アメリカにおける実証研究

2-1. 単一方程式による分析

Gallaway, Gilbert and Smith (1967) は、1955年から1960年にかけての州間の労働移動の決定要因を計量分析した。説明変数として、州間の所得差、州間の距離、州間の失業率の差、州間の福祉給付の差を取り上げ、それらが州間の労働力移動に与える影響を分析した。分析結果によると、所得差と距離は労働力移動に有意に影響したが、福祉給付の差と失業率の差は有意な効果をもたなかった。

Gallaway, Gilbert and Smith は、労働力人口すべてを対象に分析したが、黒人のみに対象を絞った分析が、Cebula, Kohn and Vedder (1973) によりなされた。彼らは、1965年から1970年にかけての黒人の州間移動の決定要因を計量分析したが、説明変数として、州間の距離、福祉給付の代理変数としての州間の ADC (Aid to Dependent Children : 要扶養児童扶

助) 給付額の比, 州間の黒人1人当りの所得比, 移動先の総人口に占める黒人人口比¹⁾が使われた。ログリニアで回帰分析が行われた結果, 移動先の黒人人口比は, 黒人の人口流入に正の効果を与えるが, 州間距離は負の効果を与えるという結果が得られた。経済変数については, 福祉給付, 所得ともに34本の推定式のうち, ほとんどのものが正の符号であったが, 有意なものは福祉給付のほうが多かった。それゆえ, Cebulaらは, 黒人の移住において所得よりも福祉給付が重要であると結論した。この結論は, 黒人は相対的に貧しく, ADCの受給者が多いので, 黒人の方がADC給付の地域差に反応しやすいだろうというCebulaらの予想を確認するものであった。

Sommers and Suits (1973) は, これまでの分析よりも長い1950年から1960年と1960年から1970年の2期間について, 人種別(黒人および白人)の州間移動の決定要因を計量分析した。ここでは, 説明変数として, 所得, 失業率, 福祉給付の代理変数としてのAFDC (Aid to Families with Dependent Children: 要扶養児童家庭扶助) 給付の他に8つの地域ダミーが使われている。地域ダミーを使った理由は, 地域を8つに分けることによって, 気候の違いが, 住民移動に与える効果をみるためである。計測結果によると, 1950年から1960年, 1960年から1970年の両期間とも, 白人と黒人は所得の高い州に移動しようとする。失業変数をみると, 黒人の移動に対しては有意に影響せず, 白人については, 1960年から1970年において, 人口流入に負の影響を与えた。福祉給付については, 1950年から1960年の黒人の人口流入に対し正の効果を与えた。地域ダミーについては, 1950年から1960年において, 人口移動において

有意な効果をもたなかったが, 1960年から1970年については, 明確な地域効果がみられた。

しかし, Sommers and Suits の分析は, Cebula and Schaffer (1975) によって, 使用したデータが不適切であると批判を受けた。Sommers and Suits は, 人種別の州間移動を分析したが, 所得や失業率は人種別を使わなかった。さらに福祉給付に対する白人と黒人の移住の反応差にも注目しなかった。Cebula and Schafferは, これらの点を考慮した修正モデルを提示した。修正モデルでは, 説明変数として, 福祉給付, 人種別の所得と失業率, 大気汚染と気候の変数が使われ, 1960年から1970年における人種別の州間移動の決定要因が分析された。

この分析により, Cebula and Schaffer は, 白人の人口流入に対し, 所得は有意に正の効果をもつが, 失業は有意でなく, 福祉給付は有意に負の効果をもつことをみつけている。他方で, 黒人の人口流入は, 所得や失業率に反応しないが, 福祉給付には有意に正の反応を示すことをみつけている。福祉給付に対する移住行動において, 黒人と白人に対照的な反応がみられるが, その理由について, Cebula and Schaffer は, 福祉給付は高所得者から低所得者への移転を意味するので, 高所得者の多い白人は, 福祉給付を自分から他人への再配分とみなすため, 高福祉地区から出ようとし, 逆に, 低所得者の多い黒人は, 福祉給付を他人から自分への再配分とみなすため, 高福祉地区へ移ろうとするからだと主張している。

さらに, Cebula (1974) は, 住民の州間移動を対象としたものではなく, SMSA (Standard Metropolitan Statistical Areas) 間での住民移動に, 課税, 福祉支出, 非福祉支出が, いかな

る影響を与えたのかも分析している。この分析は、地方政府の財政政策が住民移動にいかなる影響を与えているのかに焦点を当てたものである。Cebula は、1965年から1970年にかけての SMSA 間での人種別の住民移動を分析対象として、次のような計測結果を得ている。地方資産税の水準は、白人の流入に有意に負の効果をもつが、黒人の流入には有意な効果をもたない。福祉給付は、白人の流入に有意に負の、黒人の流入に有意に正の効果をもつ。非福祉支出（教育、ハイウェイ、健康、病院）は、黒人の流入に有意に正の効果をもつが、白人の流入には有意な効果をもたない。所得は、白人の流入に有意に正の効果をもつが、黒人の流入には有意な効果をもたない。さらに、白人についてのみの結論として、汚染が少なく、気候のよい地域へ移ろうとする傾向がみられる。地方資産税への反応で、白人が税の低い地域を選好するのは、白人の資産保有比率が相対的に高いので、居住地選択で税負担を考慮するためであり、黒人が居住地選択において、税負担を考慮しないのは、黒人の資産保有比率が相対的に低いためであると、Cebula は述べている。

Cebula らによる分析結果は、福祉政策の地域差が、白人と黒人の対照的な移住パターンを誘発させているというものであったが、Cebula らの分析に対する批判もなされているので、それをみてみよう。

まず、Kohn (1976) は、Cebula (1974) の分析に対し、次のようなコメントをした。第1に、Cebula は1971年の福祉給付を使っているが、1965年から1970年にかけての住民移動を分析しているのだから、1965年の福祉給付を使うべきだと主張した。1971年の福祉給付を使うと同時性の問題、つまり、住民移動と福祉給付の

両方向の因果関係が発生するので、1971年の福祉給付は1965年から1970年の住民移動の効果を受けてしまうだろうというのである。第2に、Cebula も指摘しているが、地方資産税は地方の非福祉支出と高い相関があるので、どちらか1つの変数をおとすべきであると主張した。Kohn はこれらの点を考慮し、Cebula のモデルを推定し直した。すなわち、説明変数として、非福祉支出と共線性のある地方資産税はおとし、1971年の福祉給付の代わりに1965年の福祉給付を使用した。計測結果は Cebula とほぼ同じ結果が得られ、白人は福祉給付の低い地域に移動しようとし、黒人は福祉給付の高い地域に移動しようとする事が確認された。

Cebula (1976a) は、Kohn のコメントに対し、モデルを拡張することによってリプライとした。Kohn は、共線性の問題を回避するために、地方資産税を説明変数からおとしたが、Cebula は、この変数は住民移動に対して重要なインパクトを与えるので、おとすべきでないとして主張した。さらに、Cebula は、住民移動と地域所得の両方向の因果関係を考慮した同時方程式モデルの推計を行っている。そこでは、1965年から1970年にかけての各 SMSA からの総人口流失率を説明するのに、同期間における同地区での1人当たりの年平均所得成長率、1967年における同地区の1人当たり資産税、気候変数が使用され、1965年から1970年にかけての各 SMSA の1人当たり年平均所得成長率を説明するのに、同期間における同地区での総人口流失率、同期間・同地区での住宅投資の年成長率、1965年から1968年にかけての同地区の年平均失業率が使用された。この2本の方程式は、同時方程式として TSLS (2段階最小自乗法) で推定され、人口の移動と地域所得との間

に有意に両方向の関係があることが確認された。ただし、Cebulaの推定した同時方程式モデルは、住民移動と所得との両方向性の分析であり、Kohnの指摘した住民移動と福祉給付の両方向性を分析するものではなかった。

Cebula, Kohn and Vedder (1973)の研究に対しては、Ziegler (1976)が、次のようにコメントした。Cebula, Kohn and Vedderは、黒人の州間移動を研究したが、センサスのデータを使うほうが望ましいにもかかわらず、SEA (Standard Economic Areas) のデータを使った。さらに、1969年の黒人1人当たりの所得は、SEAのデータを使っているというが、集計の方法が示されていない、等々である。そこで、Zieglerは、Cebula, Kohn and Vedderとほぼ同じデータを使い、推計をやり直したが、その結果、以前より説明力が低下したので、Cebula, Kohn and Vedderの結論は疑わしいと主張した。それに対し、Cebula, Kohn and Vedder (1976)は、黒人の移住と福祉給付との正の関係は、推定された係数の予想される符号の数と係数の中位値からみて、Zieglerのほうがその関係を強く支持しているので、Zieglerの批判は当たらないと反論している。

2-2. 同時方程式による分析

これまでの研究は、単一の方程式を使い、福祉給付が住民の地域間移動に影響するか否かをみるというのが主流であった。住民移動と福祉給付の同時決定の可能性は、Sommers and Suits (1973) や Kohn (1976) らによって指摘されていたが、実証分析はまだなされていなかった。しかし、1970年代の後半から、住民移動と福祉給付との同時決定的な関係をTOLSを使って計測する分析が現れるようになったので、

それをみていくことにしよう。

Cebula and Kohn (1975)は、1965年から1970年にかけての州間の住民移動を白人・黒人の人種別、さらに、20歳から39歳、40歳から64歳、65歳以上の年齢別に分けて、その決定要因をOLSで、そして、その式と福祉給付決定式をTOLSで回帰分析した。まず、OLSの結果からみていこう。まず、所得変数についてみると、白人、黒人とも20歳から39歳の階層は、5%水準で有意に所得の高い州に移動しようとする。気候変数についてみると、白人、とりわけ白人高齢者ほど寒冷地を避けようとしている。福祉給付は白人の20歳から39歳、40歳から64歳の階層で5%水準で有意に影響を与えており、白人は高福祉地区を避けようとしている。他方、黒人の20歳から39歳、40歳から64歳の階層は、5%水準で有意に高福祉地区へ移動しようとする傾向がみられる。白人と黒人のこのような対照的な移住パターンは、階層が若くなるほど強まっているようである。また、非福祉変数に対しては、黒人が感応的であるが、白人は感応的でなく、資産税に対しては、白人が感応的であるが、黒人は感応的でないという結果が得られている。

次に、住民移動と福祉給付の同時決定の可能性を考慮したTOLSの分析結果をみてみよう。住民の州間移動を被説明変数とする回帰式の推定結果をみると、OLSによるものとほぼ同じものが得られている。ただし、福祉給付と資産税の有意性が増す一方で、非福祉支出の有意性は低下している。OLS、TOLSのいずれにおいても、非高齢の白人は高福祉・高資産税地区から出ようとし、非高齢の黒人が高福祉地区へ流入しようとするので、現行の福祉システムは財政上のジレンマを生むだろうとCebula and

Kohn は論じている。

Cebula (1976b) は、住民移動の分析期間を1960年から1970年に広げ、非白人のみに対象をしぼった住民移動と福祉給付の同時方程式モデルの推計も行っている。ただし、ここでの説明変数は、資産税や非福祉支出、等の政策変数の代わりに、失業率、等の経済変数が用いられている。2本の式がTOLSにより推定されたが、その結果によると、福祉給付と所得は非白人の流入に対し、5%水準で有意に正の効果をもつが、失業率は予想どおり負の効果をもつものの、有意ではなかった。他方で、非白人の流入、その州の中位所得の上昇は、有意にその州の福祉給付を上昇させることが確認された。これらの推定結果から、福祉給付の上昇は非白人の流入を招き、非白人の流入は福祉給付の上昇をもたらすという同時的な関係が確認されたので、Cebula は、Cloward and Piven (1968) と Sommers and Suits (1973) らによる仮説（福祉給付は、黒人世帯の居住地決定に影響を与え、これら黒人は、有権者としてより多くの福祉給付を求める圧力となる）が実証されたと論じている。

Cebula らの研究によって、住民移動と福祉給付の同時決定的な関係がクローズアップされたが、使用したデータや使用した方法、等に関して疑問が提示されたので、次にそれをみてみよう。

Kumar (1979) は、Cebula and Kohn (1975) が同時方程式において、1965年の福祉給付がそれより後の1965年から1970年にかけての住民移動により影響されると定式化したことは、論理的に矛盾するとして、1965年から1970年にかけての住民移動率を使うべきだと主張した。さらに、Kumar は、黒人移動の説明要因として、

相関の大きい資産税と非福祉支出の2つを一緒に入れるべきではなく、資産税はおとすべきだと主張し、その一方で、これまでの黒人移動の分析で重要な説明変数であった黒人人口比率を説明変数に入れるべきだと主張した。Kumar は、これらの点を考慮して、Cebula and Kohn のモデルに修正を加え、同時方程式の再推計を試みている。ただし、Kumar は、20歳から39歳と40歳から64歳の年齢層の黒人を対象にし、高齢者は分析の対象にしていない。推計結果は次のとおりである。福祉給付は、Cebula and Kohn の結果と同様に、黒人移動の重要な決定要因である。非福祉変数は、相関の高かった税変数をおとしたことにより、Cebula and Kohn のモデルより有意性が高まり、また、新たに入れた黒人人口比率も有意であった。これらのことから、Kumar は、黒人移動の決定要因として、福祉変数のみならず、非福祉変数も重要だと結論した。

Cebula and Kohn (1979) は、Kumar のコメントに答えて、さらに説明力の高いモデルを提示した。このモデルでは、Kumar の批判に対して、住民移動の分析期間を1960年から1970年に広げることによって対応し、その間の非白人の移動が、その中間年の1965年の福祉給付に影響を与えているという定式に代わっている。共線性の点から、Kumar は税変数をおとしたが、Cebula and Kohn は非福祉変数もおとした。さらに、新しい変数の追加では、非白人の人口比率を入れる代わりに、生活の質の指標である西部州ダミーが入っている。これらの改良を加えた同時方程式モデルは、Cebula and Kohn による以前のモデルや Kumar のモデルよりもよい当てはまりを示したので、Cebula and Kohn は、非白人の移動と福祉給付の両方

向の因果仮説が実証されたと主張した。

Cebula (1976b) が単独で行った研究に対しては、またしても Kumar (1977) からコメントが寄せられた。Cebula は、福祉給付と非白人の州間移動の両方向の関係を検証するために、福祉変数として、福祉給付の成長率を用いていたが、福祉受給者は、成長率よりも給付水準に関心があるので、給付額を使うべきだと Kumar は主張した。さらに、Kumar は、地域間での生計費の差を考慮するために、生計費変数も入れるべきだと主張した。これらの点を考慮した同時方程式の修正モデルが、Kumar によって推計された。それによると、福祉給付と非白人移動の変数の説明力は低下したが、両方向の関係は依然として支持された。これに対し、Cebula (1977) はリプライを行い、生計費変数の導入は共線性を生むので、名目値をデフレートした値を使うべきである²⁾、等の反論をしているが、Kumar の特定化にしろ、Cebula 自身の特定化にしろ、福祉給付と非白人の両方向の因果仮説は支持されると論じている。

他方で、Jones-Hendrickson (1978) は、Cebula (1976b) の研究に対してコメントし、そこで推計されている 2本の式は正しく識別されないと主張した。これに対し、Cebula (1978a) は、技術的に識別されると反論し、前の推計で有意でなかった失業率を2つの式からおとし、西部州ダミーと温暖な州のダミーを入れて再推計した。そこでも、福祉給付と非白人移動の両方向の因果関係が有意であるという結論が得られている。

これまで、福祉給付と住民移動の同時決定的な関係を計量分析した研究をいくつかみてきたが、福祉給付と非白人の移動との間には、有意に両方向の関係がみられるようである。次節で

は、1980年代以降の研究動向³⁾ についてみていくことにしよう。

2-3. 1980年代以降の実証研究

1980年代以降、福祉給付と住民移動に関する研究は、より洗練されてきており、マイクロ・データを使った分析やゲームの理論を使った分析も発表されているので、以下でそれを見ていくことにしよう。

Gramlich and Laren (1984) は、AFDC の給付水準と州の人口に対する AFDC 受給者の比率がいかなる要因によって決定されるのかを 1974年から1981年にかけての州に関するプールしたタイムシリーズ・クロスセクショナル・データを使って計測し、さらに、1980年センサスと PSID (Panel Study of Income Dynamics) からのサブ・サンプルのマイクロ・データを使い、給付の異なる州のグループ間の移動を記述するためにトランジション・マトリックスを推定した。それによると、最初の分析からは、他の州の AFDC 給付が当該州の給付に正の効果をもつが、当該州の AFDC 受給者比率には負の効果をもつという結果が得られ、トランジション・マトリックスの分析からは、短期的に大きくないものの、長期的には低給付州から高給付州への AFDC 受給者の移動がみられるという結果が得られている。

他方で、分析対象を女性に限定した研究もなされている。Blank (1988) は、女性世帯主の移動確率が地域ごとの福祉給付 (AFDC) の差、資金差、税の差によって、どのくらい影響されるのかを個人の意思決定をベースにモデル化し、その効果を分析した。それによると、その世帯の居住地選択は、賃金とともに福祉給付の差によっても有意に影響されていることが確認

されている。

Cebula and Koch (1989) は、これまでの主な研究が、貧民移動の代理変数として、黒人の移動を使ってきたことを批判し、平均すれば黒人移住者は白人のそれより貧しいものの、すべてが貧しいわけではないので、本当の貧民を使うべきであると主張した。Cebula and Koch は、連邦政府の決めた貧困水準以下の年収しかない人々のことを貧民と定義し、1975年から1979年にかけての貧民の州間移動の決定要因を分析した。それによると、AFDC 給付は、名目値、実質値ともに貧民の流入に正のインパクトをもつことが示されている。

Smith (1991) は、AFDC 給付の決定における2州間の非協力ゲームをモデル化し、そこから得られるインプリケーションを1979年のデータを使って実証的にテストした。それによると、2州間の距離が750マイル(1,207km)以内であるとき、他の州の属性(当初の貧民数、非AFDC支出に対する選好)は、当該州のAFDC給付の決定に影響を与えることが確認されている。すなわち、2州間の距離が750マイル以内であるとき、当該州は他の州からの貧民流入によるAFDC給付の限界費用の増大を考慮して、AFDCの給付水準を下げようとするが、他方で、750マイル以上離れていると、他の州で貧民が増大しても、当該州へ流入してこないと考えるために、AFDC給付を変更しないのである。それゆえ、Smithは、州レベルでのAFDC給付の決定は、人口移動の可能性によるAFDCの過小決定をもたらす恐れがあると主張している。

3. おわりに

これまで、地域間の福祉政策の違いが、住民の地域移動に影響を与えているのか否かを実証分析した論文をサーベイしてきた。これまでの研究結果から、福祉の主な受益者である黒人や低所得者は、福祉給付の相対的に高い地域へ移動しようとし、福祉給付の主な負担者である白人は、低福祉で税負担の軽い地域へ移動しようとする傾向がみられる。

福祉政策の分権化が、住民の地域間移動を誘発するとすれば、福祉政策の分権化は、2つの意味で問題を生じさせる。第1に、福祉政策の地域差が、住民の移動を促して、地域間の効率的な労働力の配分を乱し、社会的な厚生を損失を発生させるというものである。第2に、高福祉・高税負担の地域に負担能力のない低所得者や黒人が集まり、低福祉・低税負担の地域に負担能力のある白人が集まることによって、高福祉の地方政府は財政難に陥り、結局、福祉給付の水準を引き下げざるをえないという問題である。この場合には、最低生活の保障を目的とする福祉政策が財政的に不安定なメカニズムを内包しているということになる。それゆえ、Oates (1990) は、福祉政策の集権化、もしくは補助金による国の介入を主張している。

このような意見に対し、国に権限を集中すると、国はその独占的な立場を利用して市民から税を吸い上げ、必要以上に支出を拡大させる傾向があるので、むしろそれに歯止めをかけることが望ましいというBrennan and Buchanan (1980)の立場もある。この立場に立てば、福祉政策を分権化するほうが望ましいことになる。すなわち、過大な支出を行おうとする政府に

は、住民移動を通じ、支出拡大に制約がかけられるからである⁴⁾。

上記の議論は、アメリカの AFDC を対象にした議論であり、AFDC は公的扶助に近い制度である。日本では生活保護が AFDC に近い制度と考えられるが、日本ではこれが集権化されている。それゆえ、原則的には、生活保護給付の地域間格差が生じないため、住民の地域間移動はほとんどないと思われる。しかし、近年、社会福祉サービスのほうでは分権化が進み、地方が単独で社会福祉サービスを提供するケースが増えてきている。社会福祉サービスは、他の公共サービスと異なり、納税者と受益者が一致するとは限らず、高所得の納税者から低所得の受益者への再配分メカニズムもはたらいっている。それゆえ、日本においても、社会福祉サービスの分権化が推進され、サービス水準の地域差が生じた場合、サービス水準の高い地域へ周囲から受益者が流入し、その地域の財政が社会福祉サービスに圧迫される結果、その地域の納税者が自分への見返りとしての公共サービスが少なくなったと感じ、低福祉サービス地域へ移住するケースが出てくるかも知れない。また、このような現象は大きな問題となっていないと思われるが、今後、調査してみる必要があるし、将来、このような事態があることを想定しながら、社会福祉サービスの分権化を考えるべきだろう。

これまで、社会福祉サービスが公的に供給されることを前提にして、それを中央レベルで行うか、地方レベルで行うかを考えてきたが、民間レベルで行うという方法もありうる。民間で行う場合でも、営利団体が行う場合と非営利のボランティア、等が行う場合がある。営利団体が行う場合には、福祉サービスの費用負担者と

受益者が一致するので、受益者がネットの受益の大きい地域を求めて移動し、負担者がネットの負担の小さな地域を求めて移住するという現象は生じない。住民は自分の選好に合った福祉サービスを提供する営利団体を選択でき、地方政府の財政が不安定化することもない。ただし、費用負担をしなければ、福祉サービスを受けられないので、低所得者が必要なサービスを受けられない恐れがある。

ボランティアが福祉サービスを提供する場合には、ボランティアが自らすすんで費用（機会費用）を負担するので、費用負担を避けるために他の地域へ移動するという現象は生じない。財政的に不安定なメカニズムも存在しない。ただし、ボランティアによるサービスは、サービス提供者の自発的な意思によって供給されるので、社会的に必要な量が確保される保証はない。

注

- 1) 黒人人口比率を説明変数に入れたのは、もし黒人人口比率が高まるならば、その社会での黒人の受け入れが容易になることと黒人間のネットワークを通じた労働市場の情報入手可能性が増大することによって、その地域への黒人流入が促進されると想定されるためである。
- 2) 住民移動の決定要因を分析するのに、地域間の生計費の差を考慮し、名目値でなく実質値を用いた分析は、Cebula (1978b) によりなされている。Cebula は、1965年から1970年を対象に、アメリカの36のメトロポリタン地区の白人と非白人の人口流入の決定要因を単一式を使って分析した。そこでは、説明変数として、所得、失業率、福祉給付 (AFDC)、資産税、公的な教育支出、住宅費が使用されているが、所得、福祉給付、資産税、公的な教育支出については、各地区の生計費でデフレートすることによって実質値に変換している。推定結果をみると、非政策変数については、白人の場合、実質所得、失業率、住宅費が5%レベルで有意であり、非白人の場合、実質所得のみが有意になっている。

政策変数については、白人の場合、実質教育支出が有意に正の効果をもち、実質資産税が有意に負の効果をもっているが、実質福祉給付は有意でなかった。これまでの名目値による計量 (Cebula (1974), Cebula and Kohn (1975)) では、福祉給付は白人の人口流入に負の効果を与えていたので、この結果はこれまでの研究と反している。次に、政策変数が非白人の人口流入に与える効果をみると、実質福祉給付と実質教育支出が有意に正の効果をもち、実質資産税については有意でなかった。

Cebula (1978b) に対し、Renas (1980) は、Cebula のモデルの説明力が高いのは、実質化した変数を使っているためではなく、生計費変数 (住宅費や生計費デフレーター) を入れたためだと主張した。Renas は、実質値を使った Cebula の推計を名目値に代え、住宅費を入れて再推計したが、白人移住、非白人移住ともに、説明力が増大した。さらに、住宅費の代わりに生計費 (各地区の4人世帯についての平均的な年間生活費) を入れた場合にも、Cebula の推計よりも説明力が増大した。それゆえ、モデルの説明力を増大させている要因は、変数の実質化よりも生計費変数を追加したためだと論じている。

- 3) 1970年代までの福祉給付と住民移動の実証分析については、Cebula (1979) によるサーベイがあるので、そちらも参照されたい。
- 4) 分権化は政府の規模を縮小させるという Brennan and Buchanan の仮説は、Oates (1985), Nelson (1987), Zax (1989), Forbes and Zampelli (1989) らによって実証的にテストされているが、その仮説を支持する結果もあれば、支持しない結果もあり、まだ決着がついていない。ただし、本稿では、政府の規模 (個人の総所得に対する政府の税収や支出の比率、等) でなく、福祉給付を分析の対象としている。

参考文献

- Blank, R. (1988), "The Effect of Welfare and Wage Levels on the Location Decisions of Female-Headed Households", *Journal of Urban Economics*, 24 : 186-211.
- Brennan, G. and Buchanan, J. (1980), *The Power to Tax : Analytical Foundations of Fiscal Constitution*, Cambridge University Press, (「公共選択の租税理論」, 深沢実・梶池威・平沢典男訳, 文真堂, 1984年)
- Cebula, R. (1974), "Local Government Policies and Migration : An Analysis for SMSA's in the United States, 1965-1970", *Public Choice*, 19 : 85-93.
- Cebula, R. (1976a), "Local Government Policies and Migration : Reply and Extension", *Public Choice*, 25 : 63-64.
- Cebula, R. (1976b), "A Note on Nonwhite Migration, Welfare Levels, and the Political Process", *Public Choice*, 28 : 117-119.
- Cebula, R. (1977), "Nonwhite Migration, Welfare, and Politics—A Reply", *Public Choice*, 32 : 155-156.
- Cebula, R. (1978a), "Nonwhite Migration, Welfare, and Politics : A Re-Examination", *Public Choice*, 33 : 135-136.
- Cebula, R. (1978b), "An Empirical Note on the Tiebout-Tullock Hypothesis", *Quarterly Journal of Economics*, 92 : 706-711.
- Cebula, R. (1979), "A Survey of the Literature on the Migration-Impact of State and Local Government Policies", *Public Finance*, 34 : 69-84.
- Cebula, R. and Koch, J. (1989), "Welfare Policies and Migration of the Poor in the United States : An Empirical Note", *Public Choice*, 61 : 171-176.
- Cebula, R. and Kohn, R. (1975), "Public Policies and Migration Pattern in the United States", *Public Finance*, 30 : 186-196.
- Cebula, R. and Kohn, R. (1979), "Public Policies and Migration Pattern in the United States—Reply and Reformulation", *Public Finance*, 34 : 306-308.
- Cebula, R., Kohn, R. and Vedder, K. (1973), "Some Determinants of Interstate Migration of Blacks, 1965-1970", *Western Economic Journal*, 11 : 500-505.
- Cebula, R., Kohn, R. and Vedder, K. (1976), "Interstate Black Migration : Reply to Ziegler", *Economic Inquiry*, 14 : 454-456.